

2008年9月中間期

ディスクロージャー誌



静岡中央銀行
からのお知らせ

SHIZUOKA CHUO BANK



ごあいさつ

皆さま方には、平素より静岡中央銀行をご愛顧いただき厚くお礼申し上げます。

平成20年度中間期における業績、現況などについてご理解を一層深めていただくため、2008年9月中間期ディスクロージャー誌「静岡中央銀行からのお知らせ」を作成いたしました。ご高覧のうえ参考にしていただけたら幸いです。

当行は大正15年の設立以来、「堅実で健全な経営」を基本理念とし、地域の皆さまとともに歩んでまいりました。おかげさまで業容も着実に拡大し、今日の健全な経営基盤を築き上げることができました。これもひとえに皆さま方の暖かいご支援の賜と深く感謝しております。

平成20年4月より当行は、第7次中期経営計画「パワーアップⅢ」（2年計画）をスタートさせました。本中期経営計画では、お客様中心主義の経営で、「お客様中心主義」「人材の育成と活性化」「活力ある営業体制」の3つの基本方針のもと、「お客様・地域社会に信頼される、いきいき輝く銀行」を目指しております。

お客様の目線でニーズに的確に対応した商品・サービスの提供に役職員一丸となって取組み、これまで築き上げてまいりましたお客様や地域の皆様とのリレーションシップをより強固にして、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう努めていく所存でございます。

引き続き皆さま方の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成21年1月

取締役社長 奥田 一

C O N T E N T S

ごあいさつ	1
静岡中央銀行のプロフィール	2
経営方針	
経営理念	3
中期経営計画	3
健全性について	
自己資本比率	4
不良債権の状況	5
業績について	
平成20年度 中間決算概要	7
主要な経営指標等の推移	8
資料編	9

静岡中央銀行のプロフィール

(平成20年9月30日現在)

本店所在地	沼津市大手町4丁目76番地
設立	大正15年11月12日
資本金	20億円
預金	4,542億円
貸出金	3,989億円
店舗数	42店舗 (静岡県内 25本支店 2出張所) (神奈川県内 14支店) (東京都内 1支店)
従業員	506人

経営理念

堅実で健全な経営

当行は堅実で健全な経営のもと、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域社会の発展に貢献します。

当行は堅実で健全な経営のもと、地域金融機関としての企業価値を高め、お客様、株主、従業員の幸福を追求します。



中期経営計画

静岡中央銀行は、**堅実で健全な経営** の経営理念のもと、

“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行” を目指します。

当行は、これまで構築してきた基盤をさらに発展させ、従来にも増してお客様中心主義に徹し、お客様のベストパートナーとしてお応えするため、**第7次中期経営計画「パワーアップⅢ」**を策定し、役職員一体となり取り組んでおります。

目標とする経営指標

収益性指標

- ・ 基礎的利益 90億円
- ・ コア業務粗利益 102億円
- ・ コア業務純益 32億円

健全性指標

- ・ 自己資本比率 11%台
- ・ 不良債権比率 2%台

経営理念

- 当行は堅実で健全な経営のもと、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域社会の発展に貢献します。
- 当行は堅実で健全な経営のもと、地域金融機関としての企業価値を高め、お客様、株主、従業員の幸福を追求します。

堅実で健全な経営

第7次中期経営計画

パワーアップⅢ

期間：平成20年4月～平成22年3月（2年間）

目指す銀行像

お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行

基本方針

お客様中心主義 人材の育成と活性化 活力ある営業体制

基本戦略

1. お客様目線の営業への改革
2. 質の高い人材の育成と組織活性化
3. エリア戦略を中心とした営業体制の構築
4. 安定的収益基盤の構築
5. 地域密着型金融の推進
6. 法令遵守・リスク管理態勢の強化

目標とする経営指標

収益性指標	健全性指標
● 基礎的利益 …… 90億円	● 自己資本比率 …… 11%台
● コア業務粗利益 …… 102億円	● 不良債権比率 …… 2%台
● コア業務純益 …… 32億円	

行動指針

- お客様のベストパートナーとしてあらゆる場面で努力し、積極的な行動で結果にお応えする。
- 常に向上心を持ち、幅広い分野の知識・能力の向上に努め、お客様のニーズにお応えできる人材に成長する。
- 営業戦略と自己の役割を理解し、一人ひとりが個々の能力を最大限発揮し、目標に向かってチャレンジする。

自己資本比率

自己資本比率 **10.06%** うちTier I 自己資本比率 **8.67%**
安定した高い健全性を保ち、多大なご信頼をいただいております。

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つとされており、国内基準で4%、国際基準で8%が求められています。

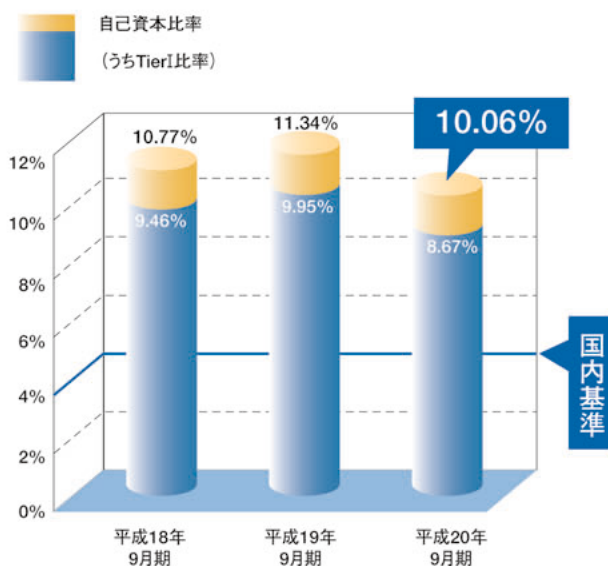
当行は海外拠点がなく、国内基準を適用しており、平成20年9月期の単体自己資本比率は10.06%となり、国内基準で求められている4%を大幅に上回る高い水準を維持しております。

当行は、堅実で健全な経営により毎期着実に収益を積み上げ、内部留保の拡大と良質な資産の積み上げにより自己資本比率の向上に努めてまいりました。

この結果、本来の自己資本（基礎的項目）だけで算出したTier I 比率も、8.67%と高い水準となっております。

今後も良質な資産の積み上げと内部留保の拡大により自己資本比率の向上に努め、健全性を高めてまいります。

自己資本比率(単体)

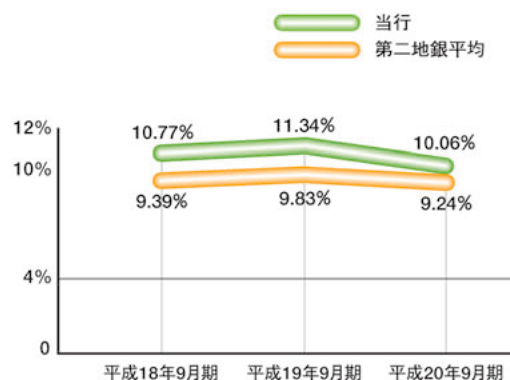


単位:百万円

	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期
■自己資本比率(1)/(5)	10.77%	11.34%	10.06%
Tier I 比率(2)/(5)	9.46%	9.95%	8.67%
(1)自己資本(2)+(3)-(4)	30,137	31,480	30,237
(2)基本的項目	26,478	27,623	26,056
(3)補完的項目	3,658	3,933	4,297
(4)控除項目	—	76	117
(5)リスクアセット	279,651	277,507	300,497

●第二地銀平均との比較

	当行	第二地銀平均
平成18年9月期	10.77%	9.39%
平成19年9月期	11.34%	9.83%
平成20年9月期	10.06%	9.24%



自己資本比率の詳細については、P31～32に掲載しております。また、バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示は、P33～36に掲載しております。

※「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月期は旧基準にて算出しております。

平成20年度 中間決算概要

平成20年度上半期におけるわが国経済は、原油・原材料高の長期化が企業経営の大きな負担となり、生産活動や設備投資も減退したことに加え、個人消費も物価の上昇や所得の伸び悩みにより弱含みとなりました。さらに中間期末にかけて米国発の金融危機が全世界に広がり、株式市場の大幅下落等、金融市場の混乱の影響も加わり景況感は急速に悪化しました。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、全国平均より比較的安定していた景況感は急速に悪化し、景気の停滞感が増してきております。

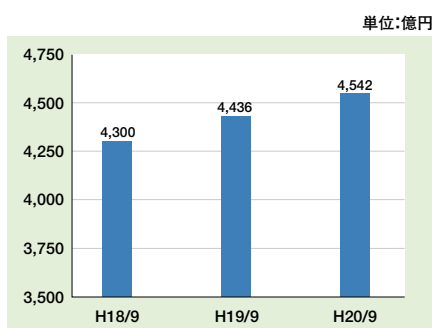
このような環境下、お取引先や地域の皆さまのご支援のもと、第7次中期経営計画「パワーアップⅢ」の基本方針である「お客様中心主義」で、お客様ニーズに的確に対応した金融サービスを提供し、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、営業基盤の拡大をはじめ諸施策の推進に努めた結果、以下のような成果をあげることができました。

預金の状況

預金残高 454,281百万円

前年同期比 +10,652百万円 2.4%増加

個人預金を中心に積極的な営業活動を推進した結果、預金残高は前年同期比10,652百万円2.4%増加し、454,281百万円となり、個人預金は15,730百万円4.9%増加し、333,352百万円となりました。

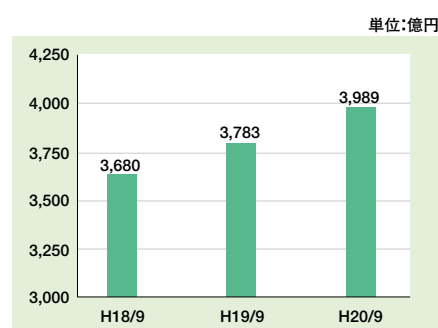


貸出金の状況

貸出金残高 398,935百万円

前年同期比 +20,552百万円 5.4%増加

地域の中小企業や個人融資を中心に積極的な営業活動を推進した結果、貸出金残高は前年同期比20,552百万円5.4%増加し、398,935百万円となり、住宅ローンを中心とした消費者ローンは14,013百万円18.1%増加し91,199百万円となりました。



収益の状況

経常収益 6,475百万円

前年同期比 △1,157百万円 15.1%減収

経常利益 531百万円

前年同期比 △1,081百万円 67.0%減益

中間純利益 316百万円

前年同期比 △239百万円 43.0%減益

経常収益

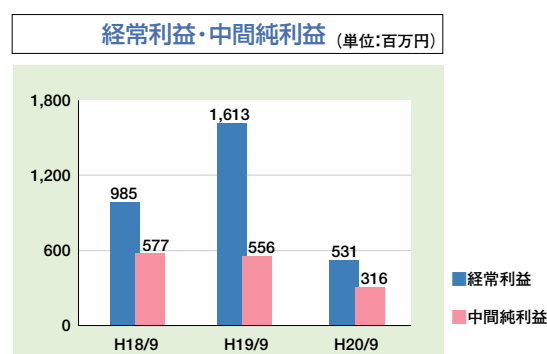
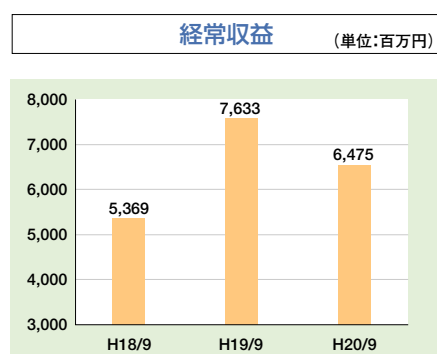
経常収益は、地域金融機関として中小企業金融の円滑化に努め、貸出金が中小企業や個人を中心に前年同期比205億円5.4%増と順調に増加したことにより、本業である貸出金利息が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少や株式売却益の減少等により、前年同期比1,157百万円15.1%減収の6,475百万円となりました。

経常利益

経常費用は、預金が個人を中心に順調に増加したことにより預金利息が増加となり、かつ株式市場の低迷により有価証券の減損処理760百万円が発生しましたが、与信費用が減少したこと等により、前年同期比75百万円減少の5,944百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比1,081百万円67.0%減益の531百万円となりました。

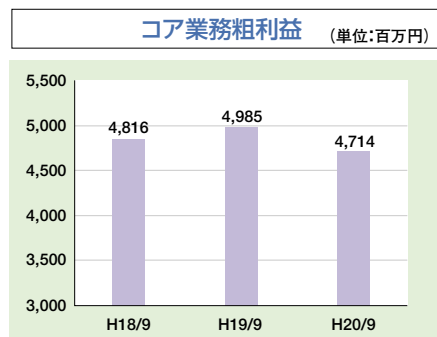
中間純利益

経常利益が減益となったこと等により、中間純利益は前年同期比239百万円43.0%減益の316百万円となりました。



コア業務粗利益 4,714百万円

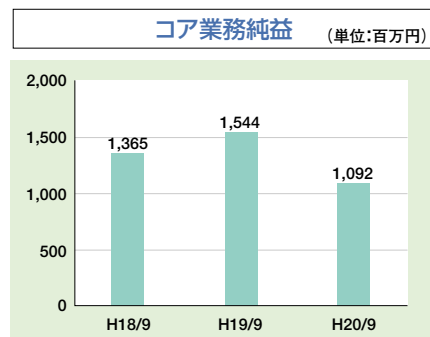
前年同期比 △271百万円 5.4%減少



コア業務粗利益とは、銀行本来の業務の収支である「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」の3つの合計である業務粗利益から国債等債券損益を除いたもので、本来の業務の粗利益を表す指標です。

コア業務純益 1,092百万円

前年同期比 △452百万円 29.2%減少



コア業務純益とは、銀行本来の業務である預貸業務や手数料等により得られた収益から経費を差引いた「業務純益」から一般貸倒金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、銀行の本業での基本的な収益力を表す指標です。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円	5,369	7,633	6,475	11,180	13,783
経常利益	百万円	985	1,613	531	2,188	1,701
中間純利益	百万円	577	556	316	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	1,241	553
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	33,958	32,833	29,609	34,310	30,978
総資産額	百万円	471,050	486,013	494,117	480,900	486,998
預金残高	百万円	430,032	443,628	454,281	439,584	445,680
貸出金残高	百万円	368,062	378,382	398,935	373,237	389,392
中小企業等向け貸出残高	百万円	329,094	344,251	366,172	338,128	356,240
中小企業等向け貸出比率	%	89.41	90.97	91.78	90.59	91.48
消費者ローン残高	百万円	63,822	77,186	91,199	69,879	84,048
うち住宅ローン残高	百万円	59,372	73,905	88,472	66,097	81,091
有価証券残高	百万円	59,017	73,804	54,877	57,367	66,507
1株当たり配当額	円	2.5	2.5	2.5	5.0	5.0
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.77	11.34	10.06	11.15	10.93
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	477 [86]	466 [92]	501 [89]	454 [88]	461 [92]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

平成20年度 中間決算概要

平成20年度上半期におけるわが国経済は、原油・原材料高の長期化が企業経営の大きな負担となり、生産活動や設備投資も減退したことに加え、個人消費も物価の上昇や所得の伸び悩みにより弱含みとなりました。さらに中間期末にかけて米国発の金融危機が全世界に広がり、株式市場の大幅下落等、金融市場の混乱の影響も加わり景況感は急速に悪化しました。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、全国平均より比較的安定していた景況感は急速に悪化し、景気の停滞感が増してきております。

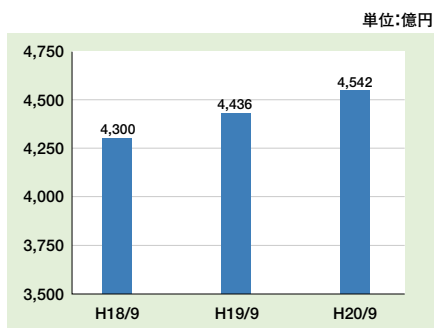
このような環境下、お取引先や地域の皆さまのご支援のもと、第7次中期経営計画「パワーアップⅢ」の基本方針である「お客様中心主義」で、お客様ニーズに的確に対応した金融サービスを提供し、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、営業基盤の拡大をはじめ諸施策の推進に努めた結果、以下のような成果をあげることができました。

預金の状況

預金残高 454,281百万円

前年同期比 +10,652百万円 2.4%増加

個人預金を中心に積極的な営業活動を推進した結果、預金残高は前年同期比10,652百万円2.4%増加し、454,281百万円となり、個人預金は15,730百万円4.9%増加し、333,352百万円となりました。

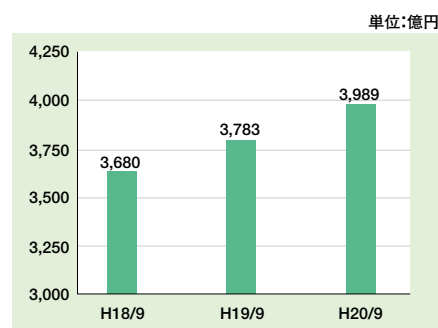


貸出金の状況

貸出金残高 398,935百万円

前年同期比 +20,552百万円 5.4%増加

地域の中小企業や個人融資を中心に積極的な営業活動を推進した結果、貸出金残高は前年同期比20,552百万円5.4%増加し、398,935百万円となり、住宅ローンを中心とした消費者ローンは14,013百万円18.1%増加し91,199百万円となりました。



収益の状況

経常収益 6,475百万円

前年同期比 △1,157百万円 15.1%減収

経常利益 531百万円

前年同期比 △1,081百万円 67.0%減益

中間純利益 316百万円

前年同期比 △239百万円 43.0%減益

経常収益

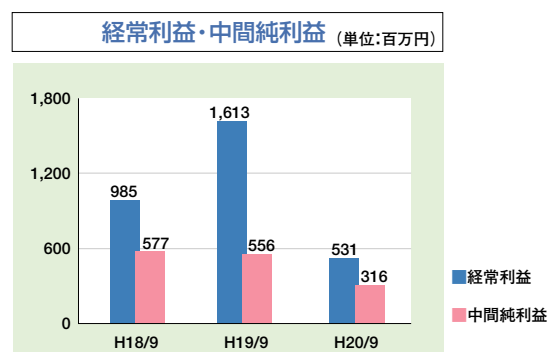
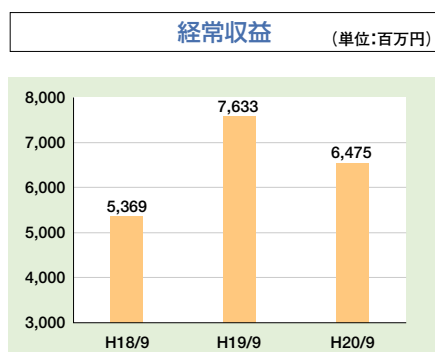
経常収益は、地域金融機関として中小企業金融の円滑化に努め、貸出金が中小企業や個人を中心に前年同期比205億円5.4%増と順調に増加したことにより、本業である貸出金利息が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少や株式売却益の減少等により、前年同期比1,157百万円15.1%減収の6,475百万円となりました。

経常利益

経常費用は、預金が個人を中心に順調に増加したことにより預金利息が増加となり、かつ株式市場の低迷により有価証券の減損処理760百万円が発生しましたが、与信費用が減少したこと等により、前年同期比75百万円減少の5,944百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比1,081百万円67.0%減益の531百万円となりました。

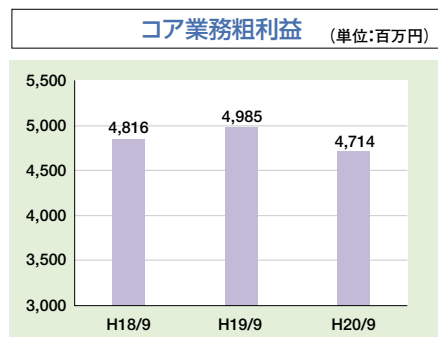
中間純利益

経常利益が減益となったこと等により、中間純利益は前年同期比239百万円43.0%減益の316百万円となりました。



コア業務粗利益 4,714百万円

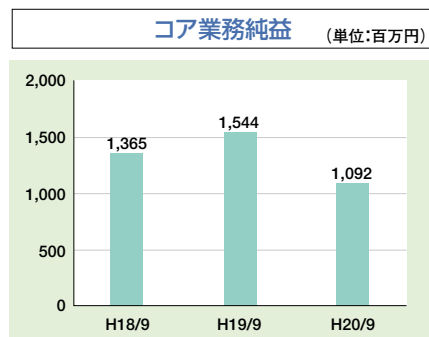
前年同期比 △271百万円 5.4%減少



コア業務粗利益とは、銀行本来の業務の収支である「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」の3つの合計である業務粗利益から国債等債券損益を除いたもので、本来の業務の粗利益を表す指標です。

コア業務純益 1,092百万円

前年同期比 △452百万円 29.2%減少



コア業務純益とは、銀行本来の業務である預貸業務や手数料等により得られた収益から経費を差引いた「業務純益」から一般貸倒金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、銀行の本業での基本的な収益力を表す指標です。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円	5,369	7,633	6,475	11,180	13,783
経常利益	百万円	985	1,613	531	2,188	1,701
中間純利益	百万円	577	556	316	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	1,241	553
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	33,958	32,833	29,609	34,310	30,978
総資産額	百万円	471,050	486,013	494,117	480,900	486,998
預金残高	百万円	430,032	443,628	454,281	439,584	445,680
貸出金残高	百万円	368,062	378,382	398,935	373,237	389,392
中小企業等向け貸出残高	百万円	329,094	344,251	366,172	338,128	356,240
中小企業等向け貸出比率	%	89.41	90.97	91.78	90.59	91.48
消費者ローン残高	百万円	63,822	77,186	91,199	69,879	84,048
うち住宅ローン残高	百万円	59,372	73,905	88,472	66,097	81,091
有価証券残高	百万円	59,017	73,804	54,877	57,367	66,507
1株当たり配当額	円	2.5	2.5	2.5	5.0	5.0
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.77	11.34	10.06	11.15	10.93
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	477 [86]	466 [92]	501 [89]	454 [88]	461 [92]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況……………	10
連結財務諸表……………	11

■単体情報

財務諸表……………	16
損益の状況……………	21
預金業務の状況……………	23
融資業務の状況……………	25
証券業務の状況……………	28
株式等の状況……………	30

■自己資本比率(単体・連結)…31

■バーゼルⅡ 第3の柱 (市場規律)に基づく開示 … 33

■中間決算公告(写)……………37

■連結情報

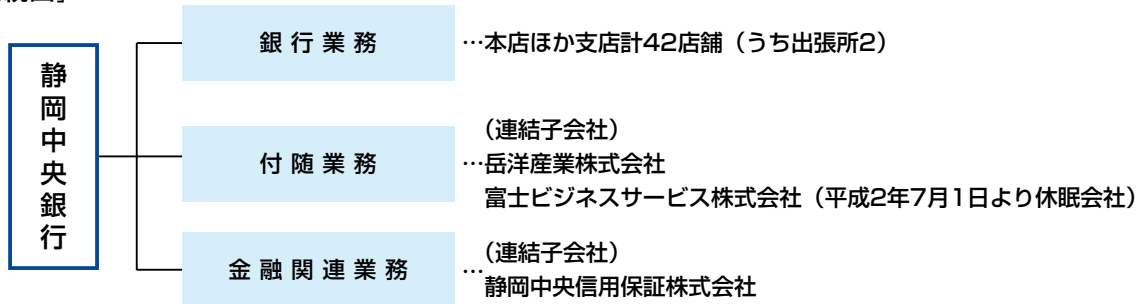
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に不動産業務、管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
富士ビジネスサービス株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和59年7月4日	10	用度品管理業務	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

■平成20年度中間期の営業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比11億50百万円減収の65億6百万円、連結経常費用は前年同期比1億14百万円減少の59億33百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比10億36百万円減益の5億73百万円となり、連結中間純利益は前年同期比2億10百万円減益の3億41百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期比103億81百万円増加し、4,531億78百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前年同期比205億52百万円増加し、3,989億35百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前年同期比1.26ポイント低下し、10.13%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成18年度 中間連結会計期間	平成19年度 中間連結会計期間	平成20年度 中間連結会計期間	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	百万円	5,389	7,657	6,506	11,225	13,836
連結経常利益	百万円	977	1,609	573	2,267	1,778
連結中間純利益	百万円	570	552	341	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	1,325	628
連結純資産額	百万円	33,967	32,928	29,808	34,410	31,152
連結総資産額	百万円	470,850	485,889	494,031	480,878	486,976
1株当たり純資産額	円	1,415.31	1,372.00	1,242.03	1,433.75	1,298.00
1株当たり中間純利益	円	23.76	23.01	14.24	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	55.22	26.17
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.83	11.39	10.13	11.19	10.99
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△889	16,753	△9,621	226	18,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,460	△18,145	7,990	△2,474	△14,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△60	△61	△59	△120	△119
現金および現金同等物の中間期末残高	百万円	7,591	8,179	11,334	—	—
現金および現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	9,633	13,025
従業員数	人	479	468	504	456	464
[外、平均臨時従業員数]		[88]	[93]	[89]	[91]	[93]

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
現金預け金	15,628	16,375	19,283
コールローン及び買入手形	11,000	13,800	3,000
有価証券	73,454	54,527	66,157
貸出金	378,382	398,935	389,392
その他資産	1,295	1,120	1,171
有形固定資産	9,000	9,466	9,204
無形固定資産	392	400	404
繰延税金資産	1,609	3,832	2,799
支払承諾見返	764	621	658
貸倒引当金	△5,638	△5,048	△5,095
資産の部合計	485,889	494,031	486,976
預金	442,796	453,178	444,769
その他負債	4,466	5,605	5,426
賞与引当金	493	506	475
役員賞与引当金	—	—	45
退職給付引当金	1,573	1,504	1,530
役員退職慰労引当金	596	485	636
睡眠預金払戻損失引当金	25	14	14
偶発損失引当金	—	42	21
再評価に係る繰延税金負債	2,245	2,265	2,245
支払承諾	764	621	658
負債の部合計	452,961	464,222	455,824
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	25,776	26,074	25,792
株主資本合計	27,778	28,075	27,794
その他有価証券評価差額金	1,637	△1,760	△154
土地再評価差額金	3,512	3,492	3,512
評価・換算差額等合計	5,150	1,732	3,358
純資産の部合計	32,928	29,808	31,152
負債及び純資産の部合計	485,889	494,031	486,976

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	7,657	6,506	13,836
資金運用収益	5,530	5,524	10,964
貸出金利息	4,901	5,064	9,949
有価証券利息配当金	584	437	943
役務取引等収益	523	477	1,007
その他業務収益	192	125	423
その他経常収益	1,410	379	1,441
経常費用	6,047	5,933	12,058
資金調達費用	657	845	1,406
預金利息	656	845	1,405
役務取引等費用	363	379	627
その他業務費用	2	546	557
営業経費	3,498	3,699	7,014
その他経常費用	1,525	461	2,452
経常利益	1,609	573	1,778
特別利益	9	9	10
固定資産処分益	6	0	6
貸倒引当金戻入益	—	4	—
償却債権取立益	3	5	4
特別損失	568	57	591
固定資産処分損	12	57	35
役員退職慰労引当金繰入額	555	—	555
その他の特別損失	1	0	1
税金等調整前中間純利益	1,050	525	1,196
法人税、住民税及び事業税	928	190	1,042
法人税等調整額	△429	△6	△473
法人税等合計	—	184	—
中間純利益	552	341	628

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株 主 資 本			
資本金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
前期末残高	25,240	25,792	25,240
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	552	341	628
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
当中間期変動額合計	536	281	552
当中間期末残高	25,776	26,074	25,792
株主資本合計			
前期末残高	27,241	27,794	27,241
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	552	341	628
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
当中間期変動額合計	536	281	552
当中間期末残高	27,778	28,075	27,794
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	3,611	△154	3,611
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,974	△1,605	△3,766
当中間期変動額合計	△1,974	△1,605	△3,766
当中間期末残高	1,637	△1,760	△154
土地再評価差額金			
前期末残高	3,556	3,512	3,556
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△43	△19	△43
当中間期変動額合計	△43	△19	△43
当中間期末残高	3,512	3,492	3,512
評価・換算差額等合計			
前期末残高	7,168	3,358	7,168
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,018	△1,625	△3,810
当中間期変動額合計	△2,018	△1,625	△3,810
当中間期末残高	5,150	1,732	3,358
純 資 産 合 計			
前期末残高	34,410	31,152	34,410
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	552	341	628
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,018	△1,625	△3,810
当中間期変動額合計	△1,482	△1,343	△3,258
当中間期末残高	32,928	29,808	31,152

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	1,050	525	1,196
減価償却費	203	232	435
貸倒引当金の増減(△)	960	△46	417
賞与引当金の増減(△は減少)	44	31	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△45	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59	△26	△101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	596	△151	636
懸賞金払戻引当金の増減額(△は減少)	25	△0	14
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	21	21
資金運用収益	△5,530	△5,524	△10,964
資金調達費用	657	845	1,406
有価証券関係損益(△)	△1,560	458	△1,141
固定資産処分損益(△は益)	6	57	29
貸出金の純増(△)減	△5,144	△9,542	△16,154
預金の純増減(△)	3,844	8,408	5,817
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,765	1,216	5,955
コールローン等の純増(△)減	10,900	△10,800	18,900
資金運用による収入	5,450	5,510	11,000
資金調達による支出	△372	△633	△978
その他	996	830	1,748
小 計	16,788	△8,631	18,266
法人税等の支払額	△35	△990	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,753	△9,621	18,200
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△66,135	△29,915	△116,725
有価証券の売却による収入	20,644	24,386	41,212
有価証券の償還による収入	27,387	14,066	61,340
有形固定資産の取得による支出	△125	△678	△513
有形固定資産の売却による収入	150	195	147
無形固定資産の取得による支出	△68	△64	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,145	7,990	△14,688
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△61	△59	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△59	△119
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,453	△1,691	3,392
V. 現金及び現金同等物の期首残高	9,633	13,025	9,633
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,179	11,334	13,025

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間
(自平成20年4月1日)
(至平成20年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社3社

主要な連結子会社名は、「企業集団等の概要 事業の内容」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日・3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年度は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

該当ありません。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査し

ており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は583百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引)に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基

準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号前同）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる財産及び損益への影響はありません。

●注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,992百万円、延滞債権額は8,230百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は125百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,254百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,603百万円です。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,965百万円です。

6. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券 2,442百万円

その他資産 22百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,910百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,085百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は200百万円です。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,017百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が17,473百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、

融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。

3,465百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,280百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、株式等償却364百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	普通株式（千株）
前連結会計年度末	24,000
増加	—
減少	—
当中間連結会計期間末	24,000

2. 自己株式に関する事項

該当ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	平成20年6月27日	定時株主総会
株式の種類		普通株式
配当金の総額		60百万円
1株当たり配当額		2円50銭
基準日		平成20年3月31日
効力発生日		平成20年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	平成20年11月14日	取締役会
株式の種類		普通株式

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	60百万円
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成20年9月30日
効力発生日	平成20年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている

科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	16,375
定期預け金他	△5,041
現金及び現金同等物	<u>11,334</u>

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(連結セグメント情報)

- 事業の種類別セグメント情報
連結会社は銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- 所在別セグメント情報
在外連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。
- 国際業務経常収益
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務（海外）経常収益の記載を省略しております。

■単体情報

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

前中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び当中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期末 (平成19年9月30日)	当中間会計期末 (平成20年9月30日)	前事業年度 (平成20年3月31日)
現金預け金	15,628	16,375	19,283
現金	7,867	8,240	9,433
預け金	7,761	8,134	9,849
コールローン	11,000	13,800	3,000
有価証券	73,804	54,877	66,507
国債	33,908	19,039	28,505
地方債	906	—	900
社債	13,679	6,768	9,810
株式	8,307	14,934	10,361
その他の証券	17,002	14,134	16,928
貸出金	378,382	398,935	389,392
割引手形	7,949	5,965	6,585
手形貸付	39,559	37,624	39,039
証書貸付	301,172	323,707	315,989
当座貸越	29,701	31,637	27,777
その他資産	1,131	1,001	1,006
未決済為替貸	57	50	51
前払費用	57	61	47
未収収益	409	391	386
その他の資産	606	498	520
有形固定資産	8,889	9,356	9,094
建物	1,356	1,630	1,352
土地	6,835	6,887	6,835
建設仮勘定	10	154	224
その他の有形固定資産	687	684	682
無形固定資産	391	399	403
ソフトウェア	353	359	364
その他の無形固定資産	38	39	38
繰延税金資産	1,609	3,832	2,799
支払承諾見返	764	621	658
貸倒引当金	△5,257	△4,753	△4,816
投資損失引当金	△330	△330	△330
資産の部合計	486,013	494,117	486,998

	前中間会計期末 (平成19年9月30日)	当中間会計期末 (平成20年9月30日)	前事業年度 (平成20年3月31日)
預金	443,628	454,281	445,680
当座預金	18,994	16,127	17,630
普通預金	152,514	148,632	152,323
貯蓄預金	3,503	3,150	3,342
通知預金	1,286	2,222	2,171
定期預金	257,075	274,730	260,171
定期積金	8,550	8,069	8,235
その他の預金	1,703	1,348	1,805
その他負債	3,853	4,787	4,712
未決済為替借	142	115	117
未払法人税等	908	191	991
未払費用	965	1,250	1,037
前受収益	474	557	563
従業員預り金	231	217	224
給付補てん備金	6	11	9
その他の負債	1,123	2,443	1,768
賞与引当金	493	506	475
役員賞与引当金	—	—	45
退職給付引当金	1,573	1,504	1,530
役員退職慰労引当金	596	485	636
睡眠預金払戻損失引当金	25	14	14
偶発損失引当金	—	42	21
再評価に係る繰延税金負債	2,245	2,265	2,245
支払承諾	764	621	658
負債の部合計	453,180	464,507	456,020
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
資本準備金	0	0	0
利益剰余金	25,681	25,875	25,618
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	23,681	23,874	23,617
役員退職積立金	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750	2,750
別途積立金	19,058	19,558	19,058
繰越利益剰余金	873	566	809
株主資本合計	27,683	27,876	27,619
その他有価証券評価差額金	1,637	△1,760	△154
土地再評価差額金	3,512	3,492	3,512
評価・換算差額等合計	5,150	1,732	3,358
純資産の部合計	32,833	29,609	30,978
負債及び純資産の部合計	486,013	494,117	486,998

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	7,633	6,475	13,783
資金運用収益	5,531	5,525	10,965
貸出金利息	4,901	5,064	9,949
有価証券利息配当金	585	438	944
コールローン利息	32	15	53
預け金利息	10	7	18
その他の受入利息	0	0	0
役員取引等収益	498	445	952
受入為替手数料	243	236	488
その他の役員収益	254	208	463
その他業務収益	192	125	423
国債等債券売却益	192	125	423
その他経常収益	1,410	379	1,442
株式等売却益	1,372	326	1,374
その他の経常収益	38	53	67
経常費用	6,019	5,944	12,081
資金調達費用	657	847	1,407
預金利息	657	847	1,406
コールマネー利息	—	0	0
借入金利息	—	—	0
その他の支払利息	0	0	1
役員取引等費用	386	408	677
支払為替手数料	74	74	150
その他の役員費用	311	334	527
その他業務費用	2	546	557
国債等債券売却損	2	79	38
国債等債券償還損	—	70	—
国債等債券償却	—	396	518
営業経費	3,486	3,679	6,991
その他経常費用	1,485	461	2,447
貸倒引当金繰入額	1,372	—	2,004
株式等売却損	1	0	34
株式等償却	—	364	64
その他の経常費用	111	96	344
経常利益	1,613	531	1,701
特別利益	9	25	9
固定資産処分益	6	0	6
貸倒引当金戻入益	—	20	—
償却債権取立益	3	4	3
特別損失	568	57	591
固定資産処分損	12	57	35
役員退職慰労引当金繰入額	555	—	555
その他の特別損失	1	0	1
税引前中間純利益	1,054	499	1,119
法人税 住民税及び事業税	927	189	1,039
法人税等調整額	△429	△6	△473
法人税等合計	497	182	566
中間純利益	556	316	553

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
資本剰余金合計	0	0	0
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金			
役員退職積立金			
前期末残高	1,000	1,000	1,000
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金			
前期末残高	2,750	2,750	2,750
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,750	2,750	2,750
別途積立金			
前期末残高	17,858	19,058	17,858
当中間期変動額	—	—	—
別途積立金の積立	1,200	500	1,200
当中間期変動額合計	1,200	500	1,200
当中間期末残高	19,058	19,558	19,058
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,532	809	1,532
当中間期変動額	—	—	—
剰余金の配当	△60	△60	△120
別途積立金の積立	△1,200	△500	△1,200
中間純利益	556	316	553
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
当中間期変動額合計	△659	△243	△722
当中間期末残高	873	566	809
利益剰余金合計			
前期末残高	25,141	25,618	25,141
当中間期変動額	—	—	—
剰余金の配当	△60	△60	△120
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	556	316	553
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
当中間期変動額合計	540	256	477
当中間期末残高	25,681	25,875	25,618
株主資本合計			
前期末残高	27,142	27,619	27,142
当中間期変動額	—	—	—
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	556	316	553
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
当中間期変動額合計	540	256	477
当中間期末残高	27,683	27,876	27,619

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	3,611	△154	3,611
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,974	△1,605	△3,766
当中間期変動額合計	△1,974	△1,605	△3,766
当中間期末残高	1,637	△1,760	△154
土地再評価差額金			
前期末残高	3,556	3,512	3,556
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△43	△19	△43
当中間期変動額合計	△43	△19	△43
当中間期末残高	3,512	3,492	3,512
評価・換算差額等合計			
前期末残高	7,168	3,358	7,168
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,018	△1,625	△3,810
当中間期変動額合計	△2,018	△1,625	△3,810
当中間期末残高	5,150	1,732	3,358
純資産合計			
前期末残高	34,310	30,978	34,310
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	556	316	553
土地再評価差額金の取崩	43	—	43
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,018	△1,625	△3,810
当中間期変動額合計	△1,477	△1,368	△3,332
当中間期末残高	32,833	29,609	30,978

当中間会計期間
(自平成20年4月1日)
(至平成20年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年

その他：5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

該当ありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認

められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は583百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に

関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる財産及び損益への影響はありません。

●表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他の負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

●注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額350百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,992百万円、延滞債権額は8,230百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は125百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,254百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,603百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金

額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,965百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券…2,442百万円

その他資産…22百万円

担保資産に対応する債務

預金…1,910百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,085百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は200百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,017百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が、17,473百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳

簿価額の合計額との差額…3,465百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,259百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産 163百万円

無形固定資産 68百万円

2. その他経常費用には、株式等償却364百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ

ァイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,482	48	5,531	5,463	61	5,525
資金調達費用	657	—	657	847	—	847
資金運用収支	4,824	48	4,873	4,616	61	4,677
役務取引等収益	498	—	498	445	—	445
役務取引等費用	386	—	386	408	—	408
役務取引等収支	111	—	111	36	—	36
その他業務収益	192	0	192	125	—	125
その他業務費用	2	—	2	546	—	546
その他業務収支	189	0	189	△420	—	△420
業務粗利益	5,125	49	5,175	4,231	61	4,293
業務粗利益率	2.25%	1.92%	2.24%	1.80%	2.05%	1.81%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。
 2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成19年9月期一百万円、平成20年9月期一百万円)を控除して表示しております。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,706	34	1,741	624	46	671

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成19年9月期						平成20年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	453,857	5,114	5,482	48	2.40%	1.90%	466,691	5,934	5,463	61	2.33%	2.05%
うち貸出金	374,668	—	4,901	—	2.60%	—	394,252	—	5,064	—	2.56%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	55,953	5,114	537	48	1.91%	1.90%	60,737	5,934	376	61	1.23%	2.05%
うちコールローン及び買入手形	16,298	—	32	—	0.40%	—	8,279	—	15	—	0.36%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6,935	—	10	—	0.30%	—	3,422	—	7	—	0.41%	—
資金調達勘定	438,096	—	657	—	0.29%	—	450,107	—	847	—	0.37%	—
うち預金	438,096	—	657	—	0.29%	—	449,823	—	847	—	0.37%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	65	—	0	—	0.47%	—
うち商業紙	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期2,414百万円、平成20年9月期1,683百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息(平成19年9月期一百万円、平成20年9月期一百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成19年9月期						平成20年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	251	9	446	7	697	16	259	8	△277	4	△18	12
うち 貸 出 金	162	—	488	—	651	—	251	—	△88	—	162	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	86	9	△74	7	12	16	29	8	△189	4	△160	12
うち コールローン	19	—	12	—	31	—	△14	—	△2	—	△17	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△16	—	19	—	3	—	△7	—	3	—	△3	—
支 払 利 息	27	—	487	—	514	—	22	—	167	—	189	—
うち 預 金	27	—	487	—	514	—	22	—	167	—	189	—
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	498	—	498	445	—	445
うち 預金・貸出金業務	121	—	121	109	—	109
うち 為 替 業 務	243	—	243	236	—	236
うち 証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち 代理業務	6	—	6	6	—	6
役 務 取 引 等 費 用	386	—	386	408	—	408
うち 為 替 業 務	74	—	74	74	—	74

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	192	—	192	125	—	125
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	192	—	192	125	—	125
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	2	—	2	546	—	546
国債等債券売却損	—	—	—	79	—	79
国債等債券償還損	2	—	2	70	—	70
国債等債券償却	—	—	—	396	—	396
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.67	0.21
資 本 経 常 利 益 率	9.94	3.21
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.23	0.12
資 本 当 期 純 利 益 率	3.42	1.91

●利鞘

(単位：%)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.40	1.90	2.40	2.33	2.05	2.33
資 金 調 達 原 価	1.86	—	1.86	1.98	—	1.98
総 資 金 利 鞘	0.54	—	0.54	0.35	—	0.35

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成19年9月期				平成20年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	176,299	—	176,299	39.74%	170,132	—	170,132	37.45%
	うち有利息預金	133,891	—	133,891	30.18%	133,632	—	133,632	29.41%
	定期性預金	265,626	—	265,626	59.87%	282,799	—	282,799	62.25%
	うち固定自由金利定期預金	254,105	—	254,105	57.27%	272,116	—	272,116	59.90%
	うち変動自由金利定期預金	2,963	—	2,963	0.66%	2,607	—	2,607	0.57%
金	その他	1,703	—	1,703	0.38%	1,348	—	1,348	0.29%
	合計	443,628	—	443,628	100.00%	454,281	—	454,281	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	443,628	—	443,628	100.00%	454,281	—	454,281	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成19年9月期				平成20年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	171,772	—	171,772	39.20%	170,896	—	170,896	37.99%
	うち有利息預金	131,286	—	131,286	29.96%	133,507	—	133,507	29.68%
	定期性預金	264,816	—	264,816	60.44%	277,662	—	277,662	61.72%
	うち固定自由金利定期預金	253,131	—	253,131	57.78%	267,008	—	267,008	59.35%
	うち変動自由金利定期預金	3,186	—	3,186	0.72%	2,606	—	2,606	0.57%
金	その他	1,507	—	1,507	0.34%	1,263	—	1,263	0.28%
	合計	438,096	—	438,096	100.00%	449,823	—	449,823	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	438,096	—	438,096	100.00%	449,823	—	449,823	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成19年9月	67,228	42,367	94,316	28,131	17,065
	平成20年9月	70,079	47,328	102,274	26,072	17,878	11,097	274,730
うち固定自由金利定期預金	平成19年9月	67,054	42,240	94,264	25,884	16,695	7,966	254,105
	平成20年9月	69,708	46,645	101,336	25,772	17,556	11,097	272,116
うち変動自由金利定期預金	平成19年9月	166	126	52	2,247	370	—	2,963
	平成20年9月	364	682	937	300	321	—	2,607

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
財形貯蓄残高	1,654	1,592

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	317,621	71.59%	333,352	73.38%
法人預金	120,678	27.20%	116,424	25.62%
その他	5,329	1.20%	4,504	0.99%
合計	443,628	100.00%	454,281	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	40店	—	40店	40店	—	40店
1店舗当たり預金額	11,090	—	11,090	11,357	—	11,357

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	477人	—	477人	502人	—	502人
従業員1人当たり預金額	930	—	930	904	—	904

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成19年9月期			平成20年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	39,559	—	39,559	37,624	—	37,624
	証書貸付	301,172	—	301,172	323,707	—	323,707
	当座貸越	29,701	—	29,701	31,637	—	31,637
	割引手形	7,949	—	7,949	5,965	—	5,965
	合計	378,382	—	378,382	398,935	—	398,935

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成19年9月期			平成20年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	40,506	—	40,506	38,033	—	38,033
	証書貸付	297,148	—	297,148	319,763	—	319,763
	当座貸越	29,774	—	29,774	30,031	—	30,031
	割引手形	7,238	—	7,238	6,424	—	6,424
	合計	374,668	—	374,668	394,252	—	394,252

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成19年9月	60,982	29,806	33,080	29,096	195,715
平成20年9月	58,989		28,093	35,141	29,563	215,509	31,637	398,935
うち変動金利	平成19年9月		11,683	16,342	13,728	135,150	11,460	
	平成20年9月		11,984	14,627	13,671	134,408	11,893	
うち固定金利	平成19年9月		18,123	16,737	15,368	60,565	18,240	
	平成20年9月		16,108	20,513	15,892	81,101	19,743	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	40店	—	40店	40店	—	40店
1店舗当たり貸出金	9,459	—	9,459	9,973	—	9,973

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	477人	—	477人	502人	—	502人
従業員1人当たり貸出金	793	—	793	794	—	794

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
有価証券	907	119
債権	4,056	4,343
商品	—	—
不動産	146,163	152,818
その他	178	94
計	151,305	157,377
保証	149,602	165,365
信用	77,473	76,192
合計	378,382	398,935
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,781	378,382	100.00%	21,840	398,935	100.00%
製造業	1,048	48,078	12.70%	1,021	50,573	12.67%
農業	27	608	0.16%	34	679	0.17%
林業	3	26	0.00%	2	14	0.00%
漁業	4	59	0.01%	4	62	0.01%
鉱業	3	103	0.02%	2	90	0.02%
建設業	1,306	36,907	9.75%	1,247	36,925	9.25%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	13	251	0.06%	11	240	0.06%
運輸業	201	10,094	2.66%	195	9,154	2.29%
卸売業	336	14,918	3.94%	320	16,381	4.10%
小売業	677	18,446	4.87%	657	19,626	4.92%
金融・保険業	29	12,964	3.42%	23	11,235	2.81%
不動産業	179	25,700	6.79%	196	28,550	7.15%
不動産賃貸管理業	275	21,278	5.62%	255	19,650	4.92%
各種サービス業	1,379	59,068	15.61%	1,285	54,776	13.73%
地方公共団体	2	249	0.06%	1	232	0.05%
個人による貸家業	537	45,622	12.05%	631	53,882	13.50%
その他	16,762	84,005	22.20%	15,956	96,859	24.27%

(注) 平成20年9月期から不動産業については、不動産業、不動産賃貸管理業、個人による貸家業に内訳計上しており、平成19年9月期も同様に内訳計上し表示しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成19年9月30日	平成20年9月30日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	378,382	398,935
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	22,732	21,791
	金額	344,251	366,172
(B) / (A)	貸出先数	99.78%	99.77%
	金額	90.97%	91.78%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	210,105	55.52%	231,269	57.97%
運転資金	168,277	44.47%	167,666	42.02%
合計	378,382	100.00%	398,935	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
消費者ローン残高	77,186	91,199
住宅ローン残高	73,905	88,472
その他ローン残高	3,281	2,727

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	378,382	—	378,382	398,935	—	398,935
預金(B)	443,628	—	443,628	454,281	—	454,281
預貸率	(A) / (B)		85.29%	(A) / (B)		87.81%
	期中平均		85.52%	期中平均		87.64%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
有価証券	—	—
債権	178	92
商品	—	—
不動産	522	483
その他	—	—
計	700	575
保証	—	0
信用	63	44
合計	764	621

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日	増減
一般貸倒引当金	1,342	1,706	364
個別貸倒引当金	3,915	3,046	△869
合計	5,257	4,753	△504

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
破綻先債権額	2,375	3,992
延滞債権額	9,714	8,230
3ヶ月以上延滞債権額	226	125
貸出条件緩和債権額	1,362	1,254
合計	13,680	13,603

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,577	5,716
危険債権	7,533	6,512
要管理債権	1,593	1,382
小計	13,704	13,611
正常債権	365,748	386,242
合計	379,452	399,853

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	33,908	—	33,908	19,039	—	19,039
地方債	906	—	906	—	—	—
社債	13,679	—	13,679	6,768	—	6,768
株式	8,307	—	8,307	14,934	—	14,934
その他の	11,477	5,525	17,002	8,831	5,303	14,134
うち外国債券	—	5,525	5,525	—	5,303	5,303
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	68,279	5,525	73,804	49,574	5,303	54,877

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	26,550	—	26,550	27,577	—	27,577
地方債	910	—	910	420	—	420
社債	13,180	—	13,180	8,250	—	8,250
株式	4,241	—	4,241	12,794	—	12,794
その他の	11,070	5,114	16,184	11,694	5,934	17,628
うち外国債券	—	5,114	5,114	—	5,934	5,934
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	55,953	5,114	61,068	60,737	5,934	66,671

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成19年9月	8,276	127	3,397	3,412	13,379	5,314
	平成20年9月	126	1,000	899	223	14,019	2,770	—	19,039
地方債	平成19年9月	133	393	129	102	146	—	—	906
	平成20年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成19年9月	1,114	1,526	3,955	2,104	4,978	—	—	13,679
	平成20年9月	1,201	999	1,746	502	2,316	—	—	6,768
株式	平成19年9月							8,307	8,307
	平成20年9月							14,934	14,934
その他の	平成19年9月	—	—	3,094	1,447	3,007	1,400	8,052	17,002
	平成20年9月	—	2,073	164	880	3,476	1,140	6,400	14,134
うち外国債券	平成19年9月	—	—	2,480	—	2,585	459	—	5,525
	平成20年9月	—	1,988	—	—	2,952	362	—	5,303
うち外国株式	平成19年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成19年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成20年9月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	68,279	5,525	73,804	49,574	5,303	54,877
預金(B)	443,628	—	443,628	454,281	—	454,281
預証率	(A) / (B)	15.39%	—	16.63%	10.91%	12.08%
期中平均		12.77%	—	13.93%	13.50%	14.82%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
国債	—	—
地方債・政保債	446	738
合計	446	738

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
国債	125	63
地方債・政保債	—	—
合計	125	63

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成19年9月30日現在					平成20年9月30日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	3,122	6,803	3,681	3,961	280	14,506	13,453	△1,053	1,942	2,996
債 券	48,714	48,494	△219	135	355	25,957	25,808	△149	145	294
国債	34,131	33,908	△222	74	297	19,051	19,039	△11	110	122
地方債	908	906	△2	2	4	—	—	—	—	—
社債	13,674	13,679	5	58	52	6,905	6,768	△137	34	172
そ の 他	17,061	16,284	△776	38	815	15,224	13,541	△1,682	0	1,683
合 計	68,898	71,583	2,684	4,136	1,451	55,687	52,802	△2,885	2,088	4,974

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成20年9月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで			平成20年4月1日から平成20年9月30日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	18,430	1,565	4	22,550	452	79

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,871	1,725
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,153	1,131
非上場外国証券	—	—
その他	717	593

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
評価差額	2,684	△2,885
その他有価証券	2,684	△2,885
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (＋)繰延税金資産	△1,047	1,125
その他有価証券評価差額金	1,637	△1,760

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●先物取引及びオプション取引に係わる時価情報

該当ございません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成20年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単未満株式の状況
株 主 数 (人)	—	9	3	63	—	1,651	1,726	—
所 有 株 式 (株)	—	7,474,640	354,600	11,309,970	—	4,860,790	24,000,000	—
割 合 (%)	—	31.14%	1.48%	47.12%	—	20.25%	100%	—

●大株主一覧

(平成20年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	2,399千株	9.99%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76	1,612千株	6.71%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	大阪府大阪市中央区北浜東4-33	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三 信 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2丁目9-2	1,000千株	4.16%
合 計		13,545千株	56.44%

■自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成19年9月30日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	25,776	26,074
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	—	1,760
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人の少数株主持分	—	—
	うち海外目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	27,718	26,255
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券等(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,591	2,591
	一般貸倒引当金	1,383	1,725
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
	計	3,974	4,316
うち自己資本への算入額 (B)	3,974	4,316	
控除項目	控除項目(注4) (C)	76	117
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	31,616	30,455
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	256,988	280,637
	オフ・バランス取引等項目	1,680	1,211
	信用リスク・アセットの額 (E)	258,669	281,849
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	18,837	18,707
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,507	1,496
	計(E) + (F) (H)	277,507	300,556
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	11.39	10.13	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	9.98	8.73	

(注) 1. 告示第28号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成19年9月30日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	0	0
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,000	2,000
	その他利益剰余金	23,681	23,874
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	—	1,760
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	27,623	26,056
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券等(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,591	2,591
	一般貸倒引当金	1,342	1,706
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
	計	3,933	4,297
うち自己資本への算入額 (B)	3,933	4,297	
控除項目	控除項目(注4) (C)	76	117
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	31,480	30,237
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	257,089	280,746
	オフ・バランス取引等項目	1,680	1,211
	信用リスク・アセットの額 (E)	258,769	281,958
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	18,737	18,538
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,499	1,483
	計(E) + (F) (H)	277,507	300,497
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	11.34	10.06	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	9.95	8.67	

- (注) 1. 告示第40号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、当該告示に則り、本章で開示しております。

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち規制上の所要自己資本比率を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

2. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本の構成及び自己資本比率については、P.31～32（自己資本比率の状況）に記載しております。

3. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成19年9月期				平成20年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	258,769	10,350	258,669	10,346	281,958	11,278	281,849	11,273
【資産（オン・バランス）項目】計	257,089	10,283	256,988	10,279	280,746	11,229	280,637	11,225
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	303	12	303	12	18	0	18	0
地方三公社向け	23	0	23	0	23	0	23	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,406	336	8,406	336	8,355	334	8,355	334
法人等向け	89,438	3,577	89,438	3,577	91,464	3,658	91,464	3,658
中小企業等向け及び個人向け	35,530	1,421	35,517	1,420	37,375	1,495	37,365	1,494
抵当権付住宅ローン	27,801	1,112	27,788	1,111	32,816	1,312	32,803	1,312
不動産取得等事業向け	62,771	2,510	62,771	2,510	68,387	2,735	68,387	2,735
三月以上延滞等	1,061	42	892	35	1,665	66	1,487	59
取立未決済手形	11	0	11	0	10	0	10	0
信用保証協会等による保証付	7,304	292	7,304	292	6,947	277	6,947	277
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	4,096	163	4,076	163	12,755	510	12,735	509
上記以外	12,548	501	12,661	506	15,118	604	15,229	609
証券化（オリジネータの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネータ以外の場合）	1,685	67	1,685	67	1,103	44	1,103	44
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	6,106	244	6,106	244	4,705	188	4,705	188
【オフ・バランス取引等項目】計	1,680	67	1,680	67	1,211	48	1,211	48
原契約期間が1年以下のコミットメント	278	11	278	11	215	8	215	8
原契約期間が1年超のコミットメント	808	32	808	32	480	19	480	19
信用供与に直接的に代替する偶発債務	594	23	594	23	516	20	516	20
（うち借入金の保証）	594	23	594	23	516	20	516	20
オペレーショナル・リスク（B） (基礎的手法)	18,737	749	18,837	753	18,538	741	18,707	748
総所要自己資本額（A）+（B）	277,507	11,100	277,507	11,100	300,497	12,019	300,556	12,022

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

4. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】 (単位: 百万円、%) 【連結】 (単位: 百万円、%)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	債権、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期
国内計	482,675	490,996	764	619	50,306	27,423	—	—	2,324	3,464
国外計	3,577	3,543	—	—	3,577	3,543	—	—	—	—
地域別合計	486,452	494,539	764	619	53,883	30,966	—	—	2,324	3,464
製造業	48,544	50,871	10	9	—	—	—	—	2	0
農業	615	685	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	26	14	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	60	68	—	4	—	—	—	—	—	—
鉱業	103	90	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	37,310	36,778	145	59	—	—	—	—	133	380
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	251	234	—	—	—	—	—	—	—	5
運輸業	10,073	9,173	29	23	—	—	—	—	63	6
卸・小売業	33,244	41,938	10	13	—	—	—	—	217	105
金融・保険業	42,012	36,328	—	—	—	—	—	—	35	1,407
不動産業	26,206	28,493	0	0	—	—	—	—	71	572
不動産賃貸管理業	20,979	19,650	—	—	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	59,167	49,397	565	507	—	—	—	—	1,261	368
国・地方公共団体	249	232	—	—	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	45,553	53,711	—	—	—	—	—	—	—	176
個人	83,275	96,237	2	1	—	—	—	—	538	440
その他	78,776	70,632	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	486,452	494,539	764	619	53,883	30,966	—	—	2,324	3,464
1年以下	99,896	94,542	39	9	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	38,982	37,444	13	3	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	47,264	41,294	5	2	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	35,741	30,915	—	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	52,506	51,732	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	169,654	186,690	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	42,406	51,919	706	603	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	486,452	494,539	764	619	53,883	30,966	—	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. 平成20年9月期から不動産業については、不動産業、不動産賃貸管理業、個人による貸家業に内訳計上しており、平成19年9月期も同様に内訳計上し表示しております。

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	債権、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期
国内計	482,638	490,758	764	619	50,306	27,423	—	—	2,487	3,581
国外計	3,577	3,543	—	—	3,577	3,543	—	—	—	—
地域別合計	486,215	494,301	764	619	53,883	30,966	—	—	2,487	3,581
製造業	48,544	50,871	10	9	—	—	—	—	2	0
農業	615	685	—	—	—	—	—	—	—	—
林業	26	14	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	60	68	—	4	—	—	—	—	—	—
鉱業	103	90	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	37,310	36,778	145	59	—	—	—	—	133	380
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	251	234	—	—	—	—	—	—	—	5
運輸業	10,073	9,173	29	23	—	—	—	—	63	6
卸・小売業	33,244	41,938	10	13	—	—	—	—	217	105
金融・保険業	42,012	36,328	—	—	—	—	—	—	35	1,407
不動産業	26,206	28,493	0	0	—	—	—	—	71	572
不動産賃貸管理業	20,979	19,650	—	—	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	59,167	49,397	565	507	—	—	—	—	1,261	368
国・地方公共団体	249	232	—	—	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	45,553	53,711	—	—	—	—	—	—	—	176
個人	83,275	96,237	2	1	—	—	—	—	701	557
その他	78,540	70,394	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	486,215	494,301	764	619	53,883	30,966	—	—	2,487	3,581
1年以下	99,896	94,542	39	9	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	38,982	37,444	13	3	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	47,264	41,294	5	2	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	35,741	30,915	—	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	52,506	51,732	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	169,654	186,690	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	42,170	51,681	706	603	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	486,215	494,301	764	619	53,883	30,966	—	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. 平成20年9月期から不動産業については、不動産業、不動産賃貸管理業、個人による貸家業に内訳計上しており、平成19年9月期も同様に内訳計上し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

【単体】 (単位: 百万円) 【連結】 (単位: 百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期
一般貸倒引当金	19年9月期	1,349	—	△6	—	1,342	—
	20年9月期	1,659	—	47	—	1,706	—
個別貸倒引当金	19年9月期	2,988	—	927	—	3,915	—
	20年9月期	3,157	—	△110	—	3,046	—
投資損失引当金	19年9月期	330	—	—	—	330	—
	20年9月期	330	—	—	—	330	—
合計	19年9月期	4,667	—	920	—	5,587	—
	20年9月期	5,146	—	△62	—	5,083	—

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期
一般貸倒引当金	19年9月期	1,382	—	0	—	1,383	—
	20年9月期	1,662	—	63	—	1,725	—
個別貸倒引当金	19年9月期	3,295	—	959	—	4,254	—
	20年9月期	3,433	—	△110	—	3,323	—
投資損失引当金	19年9月期	—	—	—	—	—	—
	20年9月期	—	—	—	—	—	—
合計	19年9月期	4,678	—	960	—	5,638	—
	20年9月期	5,095	—	△46	—	5,048	—

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】 (単位: 百万円) 【連結】 (単位: 百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期
	国内計	2,988	3,157	927	△110	3,915
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	2,988	3,157	927	△110	3,915	3,046
製造業	295	339	60	△62	355	277
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	458	141	△253	△6	205	135
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	3	—	1	—	5
運輸業	51	44	△7	34	44	79
卸・小売業	213	155	91	△23	304	131
金融・保険業	93	1,240	1,181	△350	1,275	889
不動産業	—	360	—	318	—	679
不動産賃貸管理業	274	96	2	△93	276	2
各種サービス業	1,481	631	△150	△1	1,331	629
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	51	96	24	11	75	108
個人	60	39	△21	61	38	101
その他	8	5	0	1	8	6
業種別計	2,988	3,157	927	△110	3,915	3,046

(注) 平成20年9月期から不動産業については、不動産業、不動産賃貸管理業、個人による貸家業に内訳計上しており、平成19年9月期も同様に内訳計上し表示しております。

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期
	国内計	3,295	3,433	959	△110	4,254
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	3,295	3,433	959	△110	4,254	3,323
製造業	295	339	60	△62	355	277
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	458	141	△253	△6	205	135
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	3	—	1	—	5
運輸業	51	44	△7	34	44	79
卸・小売業	213	155	91	△23	304	131
金融・保険業	93	1,240	1,181	△350	1,275	889
不動産業	—	360	—	318	—	679
不動産賃貸管理業	274	96	2	△93	276	2
各種サービス業	1,481	631	△150	△1	1,331	629
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	51	96	24	11	75	108
個人	367	315	10	61	377	377
その他	8	5	0	1	8	6
業種別計	3,295	3,433	959	△110	4,254	3,323

(注) 平成20年9月期から不動産業については、不動産業、不動産賃貸管理業、個人による貸家業に内訳計上しており、平成19年9月期も同様に内訳計上し表示しております。

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	19年9月期	20年9月期	19年9月期	20年9月期
製造業	—	—	—	—
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—
卸・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
不動産賃貸管理業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人による貸家業	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別計	—	—	—	—

(注) 平成20年9月期から不動産業については、不動産業、不動産賃貸管理業、個人による貸家業に内訳計上しており、平成19年9月期も同様に内訳計上し表示しております。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	19年9月期		20年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	50,503	—	36,229
10%	—	78,253	—	70,518
20%	851	27,434	13,917	13,966
35%	—	79,454	—	93,832
50%	4,971	1,168	6,724	4,684
75%	—	57,155	—	52,550
100%	5,637	177,505	14,508	187,028
150%	1,145	450	—	664
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	△76	—	△117
合計	12,605	471,849	35,151	459,358

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	19年9月期		20年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	50,503	—	36,229
10%	—	78,253	—	70,518
20%	851	27,434	13,917	13,966
35%	—	79,419	—	93,797
50%	4,971	1,168	6,724	4,684
75%	—	57,138	—	52,537
100%	5,637	177,464	14,508	187,004
150%	1,145	460	—	669
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	△76	—	△117
合計	12,605	471,766	35,151	459,291

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	19年9月期		20年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,675	3,675	3,227	3,227
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	4,545	4,545	3,719	3,719

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	19年9月期		20年9月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	1,373	1,373	1,140	1,140
自動車ローン債権	—	—	—	—
カードローン債権	817	817	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	601	601	601	601
合計	2,792	2,792	1,741	1,741

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所有自己資本

	19年9月期		20年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	557	4	521	4
50%	1,321	26	442	8
100%	913	36	777	31
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,792	67	1,741	44

	19年9月期		20年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	557	4	521	4
50%	1,321	26	442	8
100%	913	36	777	31
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,792	67	1,741	44

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247号の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用による信用リスク・アセットの額
該当ございません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

	19年9月期		20年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	6,884		13,546	
上記に該当しない出資等	1,503		1,481	
合計	8,388	8,388	15,028	15,028

	19年9月期		20年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	6,884		13,546	
上記に該当しない出資等	1,153		1,131	
合計	8,038	8,038	14,678	14,678

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	19年9月期		20年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	1,370	1,370	276	276
償却額	—	—	364	364

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	19年9月期		20年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,684	2,684	△2,885	△2,885
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利リスク量と経済価値低下率（アウトライヤー比率）

	19年9月期		20年9月期	
	単体	連結	単体	連結
金利リスク量	3,167	3,167	3,656	3,656
経済価値低下率（アウトライヤー比率）	10.03%	10.03%	12.04%	12.04%

(注) 1. 金利リスク量
金利リスクのある銀行勘定（資産及び負債）に200bpの平行移動による上下金利ショックを与え、リスク量（現在価値の変動額）を計測。
（リスク量〔現在価値の変動額〕の算出方法は、修正デュレーション×簿価×200bpにて算出）
※修正デュレーション…金利変動に対する価格の感応度
・上方金利ショック＝運用部門の現在価値は減少、調達部門の現在価値は増加。
・下方金利ショック＝運用部門の現在価値は増加、調達部門の現在価値は減少。
・運用・調達残高や、その平均残存期間の長短により現在価値は変化する。

2. 経済価値低下率（アウトライヤー比率）
パーセルII第2の柱のアウトライヤー規制における比率。
算出方法…金利リスク量÷（Tier1+Tier2）

■中間決算公告(写)

銀行法第20条に基づき、下記の中間決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本中間決算公告を本誌に掲載しております。

第135期 中間決算公告

平成20年11月17日

沼津市大手町四丁目76番地
 株式会社 静岡中央銀行
 取締役社長 奥田 一

中間貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	16,375	預金	454,281
コールロー	13,800	その他負債	4,787
有価証券	54,877	賞与引当金	506
貸出金	398,935	退職給付引当金	1,504
その他資産	1,001	役員退職慰労引当金	485
有形固定資産	9,356	睡眠預金払戻損失引当金	14
無形固定資産	399	偶発損失引当金	42
繰延税金資産	3,832	再評価に係る繰延税金負債	2,265
支払承諾見返	621	支払承諾	621
貸倒引当金	△4,753	負債の部合計	464,507
投資損失引当金	△330	(純資産の部)	
資産の部合計	494,117	資本	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,875
		株主資本合計	27,876
		その他有価証券評価差額金	△1,760
		土地再評価差額金	3,492
		評価・換算差額等合計	1,732
		純資産の部合計	29,609
		負債及び純資産の部合計	494,117

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

中間損益計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	6,475
資金運用収益	5,525
(うち貸出金利)	(5,064)
(うち有価証券利息配当)	(438)
役員取引等収益	445
その他業務収益	125
その他経常収益	379
経常費用	5,944
資金調達費用	847
(うち預金利息)	(847)
役員取引等費用	408
その他業務費用	546
営業経常費用	3,679
その他経常費用	461
経常利益	531
特別利益	25
特別損失	57
税金等調整前中間純利益	499
法人税・住民税及び事業税	189
法人税等調整額	△6
中間純利益	316

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,992百万円、延滞債権額は8,230百万円、3ヶ月以上延滞債権額は125百万円、貸出条件緩和債権額は1,254百万円で、その合計額は13,603百万円であり、そのうち有形固定資産の減価償却累計額は5,624百万円
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,624百万円
 5. 担保に供している資産
 有価証券 2,442百万円
 その他の資産 22百万円
 6. 1株当たり純資産額 1,233円74銭
 7. 1株当たり中間純利益金額 13円20銭

中間連結貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	16,375	預金	453,178
コールロー	13,800	その他負債	5,605
有価証券	54,527	賞与引当金	506
貸出金	398,935	退職給付引当金	1,504
その他資産	1,120	役員退職慰労引当金	485
有形固定資産	9,466	睡眠預金払戻損失引当金	14
無形固定資産	400	偶発損失引当金	42
繰延税金資産	3,832	再評価に係る繰延税金負債	2,265
支払承諾見返	621	支払承諾	621
貸倒引当金	△5,048	負債の部合計	464,222
資産の部合計	494,031	(純資産の部)	
		資本	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	26,074
		株主資本合計	28,075
		その他有価証券評価差額金	△1,760
		土地再評価差額金	3,492
		評価・換算差額等合計	1,732
		純資産の部合計	29,808
		負債及び純資産の部合計	494,031

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

中間連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	6,506
資金運用収益	5,524
(うち貸出金利)	(5,064)
(うち有価証券利息配当)	(437)
役員取引等収益	477
その他業務収益	125
その他経常収益	379
経常費用	5,933
資金調達費用	845
(うち預金利息)	(845)
役員取引等費用	379
その他業務費用	546
営業経常費用	3,699
その他経常費用	461
経常利益	573
特別利益	9
特別損失	57
税金等調整前中間純利益	525
法人税・住民税及び事業税	190
法人税等調整額	△6
中間純利益	341

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,992百万円、延滞債権額は8,230百万円、3ヶ月以上延滞債権額は125百万円、貸出条件緩和債権額は1,254百万円で、その合計額は13,603百万円であり、そのうち有形固定資産の減価償却累計額は5,646百万円
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,646百万円
 5. 担保に供している資産
 有価証券 2,442百万円
 その他の資産 22百万円
 6. 1株当たり純資産額 1,242円03銭
 7. 1株当たり中間純利益金額 14円24銭

単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

概況及び組織に関する事項

1. 大株主一覧	30
----------	----

主要な業務に関する事項

1. 営業の概況	7
2. 主要な経営指標の推移	8
3. 業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況	
① 業務粗利益・業務粗利益率	21
② 資金運用収支・役員取引等収支等	21・22
③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	21
④ 受取利息・支払利息の増減	22
⑤ 総資産経常利益率・経常利益率	22
⑥ 総資産当期純利益率・当期純利益率	22
(2) 預金	
① 預金科目別平均残高	23
② 定期預金の残存期間別残高	23
(3) 貸出金	
① 貸出金科目別平均残高	25
② 固定金利・変動金利別の貸出金残存期間別残高	25
③ 担保の種類別貸出金・支払承諾見返額	25・27
④ 使途別貸出金残高	26
⑤ 業種別貸出金残高・割合	26
⑥ 中小企業等向け貸出金残高・割合	26
⑦ 特定海外債権残高	27
⑧ 預貸率	27
(4) 有価証券	
① 商品有価証券の種類別平均残高	—
② 有価証券の残存期間別残高	28
③ 有価証券の種類別・残存期間別平均残高	28
④ 預証率	28

財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	16～18
2. リスク管理債権額	
(1) 破綻先債権額	27
(2) 延滞債権額	27
(3) 3ヶ月以上延滞債権額	27
(4) 貸出条件緩和債権額	27
3. 自己資本の充実の状況	32
4. 時価等情報	
(1) 有価証券	29
(2) 金銭の信託	29
(3) デリバティブ取引	29
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額	27
6. 貸出金償却額	27
7. 金融商品取引法に基づく監査証明	16

連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 営業の概況	10
2. 主要な経営指標の推移	10

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	11・12
2. リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	14
② 延滞債権額	14
③ 3ヶ月以上延滞債権額	14
④ 貸出条件緩和債権額	14
3. 自己資本の充実の状況	31
4. 連結セグメント情報	15
5. 金融商品取引法に基づく監査証明	11

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27
危険債権	27
要管理債権	27
正常債権	27

(注) 項目のうち頁数の記載のないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

静岡中央銀行 経営管理部

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地
TEL 055(962)6113
発行 平成21年1月

静岡中央銀行



印刷には環境にやさしい
大豆油インキを
使用しています。